

## 平成25年度東京都交通事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成25年度東京都交通事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、交通事業（自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成26年6月5日から同年8月7日まで

### 第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された交通事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、交通事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の運営について

交通事業は、自動車運送事業（都バス等）、軌道事業（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）を行っている。

当年度における乗車人員は、自動車運送事業が2億1,256万人、軌道事業が1,662万人、新交通事業が2,436万人、懸垂電車事業が91万人である。

損益の状況は、総収益が460億余円、総費用が462億余円であり、差引き2億余円の純損失となっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産合計が2,237億余円であり、負債合計が421億余円及び資本合計が1,815億余円である。

経営状況について見ると、純損失は、前年度に比して、17億余円減少しているものの、当年度も2億余円生じていることから、局は、公共性に配慮しながら、今後とも一層効率的な経営に努める必要がある。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績について

##### (1) 交通事業全体について

当年度の経営成績は、表1（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益460億142万余円に対して、総費用が462億8,959万余円であり、差引き2億8,817万余円の純損失となっている。

交通事業全体に係る収益については、表2のとおりであり、費用については、表3のとおりである。

給与費、職員数等については、表4のとおりである。

経営成績の内容を示す経営比率については、表5のとおりである。

当年度の経営比率は、主に、表1に見られるとおり、自動車運送事業で純利益が13億5,086万余円、新交通事業で3億9,729万余円増加したことにより、前年度より改善している。

自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業の乗車人員の推移については、表6のとおりである。

(表1) 経営成績表

(単位：千円)

事業	総収益 (A)	総費用 (B)	純利益 (C)=(A)-(B)	前年度純利益 (D)	純利益 増(△)減 (E)=(C)-(D)
自動車運送事業	38,540,970	37,348,868	1,192,101	△ 158,766	1,350,868
軌道事業	2,852,896	3,014,783	△ 161,887	△ 182,043	20,156
新交通事業	4,493,688	5,834,563	△ 1,340,875	△ 1,738,171	397,296
懸垂電車事業	113,865	91,377	22,487	23,094	△ 607
合計	46,001,420	46,289,593	△ 288,173	△ 2,055,886	1,767,713

(表2) 収益比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成25年度 (A)		平成24年度 (B)		増(△)減 (C)=(A)-(B)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益		43,493,631	94.5	43,362,057	96.8	131,573	0.3
運輸収益		40,158,419	87.3	39,864,761	89.0	293,658	0.7
運輸雑収		3,335,211	7.3	3,497,296	7.8	△ 162,084	△ 4.6
営業外収益		1,780,915	3.9	1,176,051	2.6	604,864	51.4
受取利息及び配当金		60,200	0.1	63,123	0.1	△ 2,922	△ 4.6
一般会計補助金		1,369,944	3.0	876,478	2.0	493,466	56.3
その他		350,770	0.8	236,450	0.5	114,320	48.3
特別利益		726,873	1.6	278,371	0.6	448,501	161.1
総収益		46,001,420	100	44,816,480	100	1,184,939	2.6

(表3) 費用比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成25年度 (A)		平成24年度 (B)		増(△)減 (C)=(A)-(B)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業費用		45,226,838	97.7	45,837,712	97.8	△ 610,874	△ 1.3
人件費		25,648,793	55.4	25,926,691	55.3	△ 277,897	△ 1.1
修繕費		2,178,186	4.7	2,133,319	4.6	44,866	2.1
その他経費		10,959,877	23.7	10,718,311	22.9	241,565	2.3
一般管理費等		1,308,602	2.8	1,159,104	2.5	149,498	12.9
減価償却費		5,131,378	11.1	5,900,285	12.6	△ 768,906	△ 13.0
営業外費用		1,047,530	2.3	1,034,655	2.2	12,875	1.2
支払利息等		639,100	1.4	688,143	1.5	△ 49,042	△ 7.1
受託工事費		221,513	0.5	174,307	0.4	47,205	27.1
雑支出		186,916	0.4	172,204	0.4	14,712	8.5
特別損失		15,224	0.0	0	0.0	15,224	-
固定資産売却損		15,224	0.0	0	0.0	15,224	-
総費用		46,289,593	100	46,872,367	100	△ 582,773	△ 1.2

(注) 人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

(表4) 給与費明細表

(単位：千円)

項目	年度	平成25年度	平成24年度	増(△)減
		給料	10,327,049	10,308,191
手当	10,774,130	10,855,210	△ 81,079	
法定福利費	3,442,968	3,482,794	△ 39,825	
計	24,544,149	24,646,196	△ 102,046	
職員数		2,768人	2,754人	14人
平均年齢		46歳10月	46歳7月	0歳3月
職員一人当たり給与費		7,172千円	7,209千円	△ 37千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(表5) 経営比率表

項目	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計算式
		経営資本営業利益率(%)	△ 3.0	△ 3.0	△ 3.4	△ 2.1	
営業収益営業利益率(%)	△ 8.7	△ 8.8	△ 9.7	△ 5.7	△ 4.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$	
経営資本回転率(回)		0.35	0.34	0.35	0.37	0.38	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)		102.4	101.0	108.4	104.6	100.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(表6) 乗車人員の推移

(単位: 万人)

事業 \ 年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
自動車運送事業	20,508	20,213	20,371	21,224	21,256
軌道事業	1,861	1,807	1,798	1,644	1,662
新交通事業	1,997	2,148	2,226	2,284	2,436
懸垂電車事業	85	80	113	98	91

## (2) 自動車運送事業について

自動車運送事業は、乗合自動車運送事業及び貸切自動車運送事業の2事業を行っており、主な営業実績は、表7のとおりである。

乗合自動車運送事業の営業概要の推移については、表8のとおりである。

また、乗合自動車運送事業における乗車人員（1日当たり）、乗車料収入の推移については、表9のとおりである。

当年度の1日当たりの乗車人員は、58万892人であり、前年度（57万9,320人）と比較して、1,572人（0.3%）増加している。

(表7) 自動車運送事業の事業別営業実績

事業 \ 項目	車両数 (両)	系統数 (系統)	稼働乗務員数 (組)	乗車料収入		乗車人員 (千人)
				金額(千円)	構成比率(%)	
乗合自動車運送事業	1,453	131	553,525	33,386,615	99.2	212,025
貸切自動車運送事業	5	—	—	280,831	0.8	537

(注) 組とは、乗務員1人が1日乗務すること。

(表8) 乗合自動車運送事業の営業概要

項目 \ 年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成25年度	
					実績	前年度 増減率
系統(系統)	139	139	139	137	131	△ 4.4
運転キロ(千km)	47,532	47,273	47,325	47,230	46,820	△ 0.9
運行回数(千回)	3,758	3,729	3,721	3,723	3,704	△ 0.5
組数(組)	554,440	555,269	554,569	555,852	553,525	△ 0.4
期末在籍車両数(両)	1,464	1,462	1,462	1,453	1,453	0

(注) 組とは、乗務員1人が1日乗務すること。

(表9) 乗合自動車運送事業における乗車人員(1日当たり)、乗車料収入の推移  
(単位:人、百万円、%)

項目	年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成25年度	
						実績	前年度 増減率
乗車人員(1日当たり)		559,583	551,267	553,997	579,320	580,892	0.3
	定期外	349,329	337,444	339,717	341,771	340,188	△ 0.5
	定期	75,560	77,775	77,199	78,565	80,477	2.4
	補償分	134,694	136,047	137,081	158,983	160,226	0.8
乗車料収入		32,369	31,870	32,088	33,326	33,386	0.2
	定期外	21,410	20,724	20,869	20,917	20,807	△ 0.5
	定期	3,417	3,525	3,514	3,570	3,666	2.7
	補償分	7,542	7,621	7,705	8,838	8,912	0.8

(注) 補償分とは、シルバーパス等の利用にかかる乗車料の減額分について、一般会計の補填を受けているものである。

自動車運送事業の損益は、表10のとおりである。

営業収益363億8,500万余円に対して、営業費用が369億952万余円であり、差引き5億2,451万余円が営業損失となっている。営業損失は、前年度(8億8,249万余円)と比較して、3億5,797万余円(40.6%)減少している。

営業収益は、363億8,500万余円であり、前年度(364億3,674万余円)と比較して、5,173万余円(0.1%)減少している。これは主に、運輸雑収が7,709万余円減少したことによるものである。

営業費用は、369億952万余円であり、前年度(373億1,923万余円)と比較して、4億971万余円(1.1%)減少している。これは主に、減価償却費が5億1,368万余円減少したことによるものである。

営業外収益は、14億5,979万余円であり、前年度(9億5,142万余円)と比較して、5億837万余円(53.4%)増加している。これは主に、一般会計補助金が4億8,971万余円増加したことによるものである。

営業外費用は、4億2,412万余円であり、前年度(4億7,491万余円)と比較して、5,079万余円(10.7%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が3,061万余円減少したことによるものである。

経常利益は、5億1,116万余円であり、前年度(経常損失4億598万余円)と比較して、9億1,714万余円収支が改善している。

特別利益は、6億9,616万余円であり、前年度(2億4,721万余円)と比較して、4億4,894万余円(181.6%)増加している。これは主に、目黒駅前地区再開発事業の施行に伴う損失補償額を収入したことなどにより、その他特別利益が、4億4,884万余円増加したことによるものである。

純利益は、11億9,210万余円であり、前年度(純損失1億5,876万余円)と比較して、13億5,086万余円改善している。

なお、一般会計補助金の内訳は、表11のとおりである。

(表10) 自動車運送事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 営業収益		36,385,005,104	36,436,742,799	△ 51,737,695	△ 0.1
運輸収益		33,667,447,075	33,642,090,333	25,356,742	0.1
乗合自動車乗車料		33,386,615,943	33,326,551,312	60,064,631	0.2
貸切自動車乗車料		280,831,132	315,539,021	△ 34,707,889	△ 11.0
運輸雑収		2,717,558,029	2,794,652,466	△ 77,094,437	△ 2.8
2 営業費用		36,909,521,851	37,319,234,878	△ 409,713,027	△ 1.1
人件費		23,719,045,345	23,918,162,031	△ 199,116,686	△ 0.8
修繕費		860,853,811	870,830,423	△ 9,976,612	△ 1.1
その他経費		8,826,587,312	8,645,410,356	181,176,956	2.1
一般管理費等		1,076,090,640	944,206,900	131,883,740	14.0
減価償却費		2,426,944,743	2,940,625,168	△ 513,680,425	△ 17.5
3 営業損失		524,516,747	882,492,079	△ 357,975,332	△ 40.6
4 営業外収益		1,459,798,713	951,420,910	508,377,803	53.4
受取利息及び配当金		50,562,064	53,920,088	△ 3,358,024	△ 6.2
受託工事収入		0	26,472,864	△ 26,472,864	△ 100
一般会計補助金		1,311,884,000	822,171,000	489,713,000	59.6
雑収益		97,352,649	48,856,958	48,495,691	99.3
5 営業外費用		424,121,733	474,912,397	△ 50,790,664	△ 10.7
支払利息及び企業債取扱諸費		270,087,801	300,701,732	△ 30,613,931	△ 10.2
受託工事費		0	26,472,864	△ 26,472,864	△ 100
雑支出		154,033,932	147,737,801	6,296,131	4.3
6 経常損益		511,160,233	△ 405,983,566	917,143,799	△ 225.9
7 特別利益		696,166,269	247,217,220	448,949,049	181.6
固定資産売却益		100,365	0	100,365	-
その他特別利益		696,065,904	247,217,220	448,848,684	181.6
8 特別損失		15,224,840	0	15,224,840	-
固定資産売却損		15,224,840	0	15,224,840	-
9 純損益		1,192,101,662	△ 158,766,346	1,350,868,008	△ 850.9
10 前年度繰越利益剰余金		98,437,659	257,204,005	△ 158,766,346	△ 61.7
11 当年度未処分利益剰余金		1,290,539,321	98,437,659	1,192,101,662	-

(表11) 自動車運送事業に係る一般会計補助金

(単位：千円)

項目	年度	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)
児童手当給付負担金補助		173,695	166,320	7,375
子ども手当給付負担金補助		-	21,443	△ 21,443
年金拠出金公的負担分補助		555,528	0	555,528
共済追加費用負担金補助		582,661	634,408	△ 51,747
計		1,311,884	822,171	489,713

(3) 軌道事業について

軌道事業は、都電荒川線を運行する事業である。

当年度における都電荒川線の営業概要は、表12のとおり、三ノ輪橋（荒川区）から早稲田（新宿区）までの間（営業キロ12.2km、停留場30か所）を36両の車両で、通年営業している。

(表12)都電荒川線の営業概要

営業区間	営業キロ	運転キロ	営業日数	在籍車両数	停留場数
始点:三ノ輪橋、終点:早稲田	12.2km	1,566,141km	365日	36両	30か所

(注)営業キロの内訳:都電専用軌道10.6km、自動車道路に設けている軌道1.6km

軌道事業の乗車人員（1日当たり）及び乗車料収入の推移については、表13のとおりである。

当年度の1日当たりの乗車人員は、4万5,550人であり、前年度（4万5,056人）と比較して、494人（1.1%）増加している。

(表13) 軌道事業における乗車人員（1日当たり）、乗車料収入の推移  
(単位:人、百万円、%)

項目	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
						実績	前年度増減率
乗車人員(1日当たり)		50,986	49,517	49,130	45,056	45,550	1.1
定期外		27,677	25,751	25,527	25,392	25,379	△ 0.1
定期		8,156	8,613	8,491	8,743	9,250	5.8
補償分		15,153	15,153	15,112	10,920	10,920	0
乗車料収入		2,328	2,249	2,236	2,056	2,072	0.8
定期外		1,404	1,307	1,298	1,287	1,286	△ 0.1
定期		290	307	304	312	329	5.6
補償分		634	634	634	457	457	0

軌道事業の損益は、表14のとおりである。

営業収益25億5,780万余円に対して、営業費用が27億7,409万余円であり、差引き2億1,628万余円が営業損失となっている。営業損失は、前年度（2億2,848万余円）と比較して、1,220万余円（5.3%）減少している。

営業収益は、25億5,780万余円であり、前年度（26億2,635万余円）と比較して、6,854万余円（2.6%）減少している。これは、運輸収益が1,606万余円増加したものの、運輸雑収が8,461万余円減少したことによるものである。

営業費用は、27億7,409万余円であり、前年度（28億5,484万余円）と比較し

て、8,075万余円(2.8%)減少している。これは主に、減価償却費が7,577万余円(12.0%)減少したことによるものである。

営業外収益は、2億8,021万余円であり、前年度(1億4,708万余円)と比較して、1億3,313万余円(90.5%)増加している。これは主に、受託工事収入が1億1,623万余円増加したことなどによるものである。なお、一般会計補助金の内訳は、表15のとおりである。

営業外費用は、2億4,069万余円であり、前年度(1億1,589万余円)と比較して、1億2,479万余円(107.7%)増加している。これは主に、受託工事費が受託工事収入と同額の1億1,623万余円増加したことなどによるものである。

純損失は、1億6,188万余円であり、前年度(1億8,204万余円)と比較して、2,015万余円減少している。

運転キロ当たりの乗車料収入とこれに要した費用の推移については、表16のとおりである。

(表14) 軌道事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 営業収益		2,557,806,580	2,626,356,468	△ 68,549,888	△ 2.6
運輸収益		2,072,941,448	2,056,878,790	16,062,658	0.8
電車乗車料		2,072,941,448	2,056,878,790	16,062,658	0.8
運輸雑収		484,865,132	569,477,678	△ 84,612,546	△ 14.9
2 営業費用		2,774,092,591	2,854,842,964	△ 80,750,373	△ 2.8
人件費		1,083,107,285	1,147,961,498	△ 64,854,213	△ 5.6
修繕費		509,142,074	510,831,586	△ 1,689,512	△ 0.3
その他経費		547,573,760	495,484,042	52,089,718	10.5
一般管理費等		79,828,108	70,354,018	9,474,090	13.5
減価償却費		554,441,364	630,211,820	△ 75,770,456	△ 12.0
3 営業損失		216,286,011	228,486,496	△ 12,200,485	△ 5.3
4 営業外収益		280,216,551	147,083,028	133,133,523	90.5
受取利息及び配当金		2,941,790	2,893,226	48,564	1.7
受託工事収入		219,313,124	103,080,745	116,232,379	112.8
一般会計補助金		34,523,000	29,871,000	4,652,000	15.6
雑収益		23,438,637	11,238,057	12,200,580	108.6
5 営業外費用		240,691,370	115,897,915	124,793,455	107.7
受託工事費		219,313,124	103,080,745	116,232,379	112.8
雑支出		21,378,246	12,817,170	8,561,076	66.8
6 経常損失		176,760,830	197,301,383	△ 20,540,553	△ 10.4
7 特別利益		14,873,442	15,257,547	△ 384,105	△ 2.5
その他特別利益		14,873,442	15,257,547	△ 384,105	△ 2.5
8 純損失		161,887,388	182,043,836	△ 20,156,448	△ 11.1
9 前年度繰越利益剰余金		204,405,174	386,449,010	△ 182,043,836	△ 47.1
10 当年度未処分利益剰余金		42,517,786	204,405,174	△ 161,887,388	△ 79.2



(表15) 軌道事業に係る一般会計補助金

(単位：千円)

項目	年度	平成25年度	平成24年度	増(△)減 (C)=(A)-(B)
		(A)	(B)	
児童手当給付負担金補助		8,356	7,713	643
子ども手当給付負担金補助		-	911	△ 911
年金拠出金公的負担分補助		26,167	21,247	4,920
計		34,523	29,871	4,652

(表16) 軌道事業に係る運転キロ当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位：円、%)

項目	年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成25年度	
						実績	前年度 増減率
乗車料収入		1,465	1,422	1,467	1,300	1,323	1.8
	定期外	883	827	852	814	821	0.9
	定期	182	194	200	197	210	6.6
	補償分	399	401	416	288	291	1.0
営業費用		1,603	1,734	1,908	1,804	1,771	△ 1.8
	人件費	781	647	759	725	691	△ 4.7
	修繕費	269	330	386	322	325	0.9
	経費	285	389	351	357	400	12.0
	減価償却費	268	368	412	398	354	△ 11.1

(4) 新交通事業について

新交通事業は、日暮里・舎人ライナーを運行する事業である。

当年度における日暮里・舎人ライナーの営業概要は、表17のとおり、日暮里（荒川区）から見沼代親水公園（足立区）までの間（営業キロ9.7km、13駅）を80両の車両で、通年営業している。

(表17) 日暮里・舎人ライナーの営業概要

営業区間	営業キロ	運転キロ	営業日数	在籍車両数	駅数
始点：日暮里、終点：見沼代親水公園	9.7km	5,975,594km	365日	80両	13駅

新交通事業の乗車人員（1日当たり）、乗車料収入は、表18のとおりである。

当年度の1日当たりの乗車人員は、6万6,761人であり、前年度（6万2,602人）と比較して、4,159人（6.6%）増加している。

(表18) 新交通事業の乗車人員（1日当たり）、乗車料収入の推移

(単位：千円、人、%)

項目	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
						実績	前年度増減率
乗車人員(1日当たり)		54,725	59,034	60,844	62,602	66,761	6.6
定期外		19,970	20,428	20,499	22,018	22,833	3.7
定期		25,834	29,661	31,448	35,044	38,388	9.5
補償分		8,921	8,945	8,896	5,539	5,539	0
乗車料収入		3,605,838	3,825,257	3,966,151	4,048,726	4,309,114	6.4
定期外		1,646,119	1,671,832	1,707,047	1,827,358	1,904,085	4.2
定期		1,381,720	1,575,425	1,681,104	1,857,368	2,041,028	9.9
補償分		578,000	578,000	578,000	364,000	364,000	0

新交通事業の損益は、表19のとおりである。

営業収益44億3,979万余円に対して、営業費用が54億5,413万余円であり、差引き10億1,433万余円が営業損失となっている。営業損失は、前年度（13億8,731万余円）と比較して、3億7,297万余円（26.9%）減少している。

営業収益は、44億3,979万余円であり、前年度（41億7,826万余円）と比較して、2億6,153万余円（6.3%）増加している。これは主に、運輸収益が2億6,038万余円増加したことによるものである。

営業費用は、54億5,413万余円であり、前年度（55億6,557万余円）と比較して、1億1,144万余円（2.0%）減少している。これは主に、修繕費が6,074万余円増加したものの、減価償却費が1億7,945万余円減少したことなどによるものである。

営業外収益は、3,869万余円であり、前年度（7,495万余円）と比較して、3,626

万余円（48.4%）減少している。これは主に、受託工事収入が4,221万余円皆減したことなどによるものである。

営業外費用は、3億8,043万余円であり、前年度（4億4,122万余円）と比較して、6,079万余円（13.8%）減少している。これは主に、受託工事費が受託工事収入と同額の4,221万余円皆減したこと、支払利息及び企業債取扱諸費が1,842万余円減少したことなどによるものである。

純損失は、13億4,087万余円であり、前年度（17億3,817万余円）と比較して、3億9,729万余円減少している。

なお、一般会計補助金の内訳は、表20のとおりであり、運転キロ当たりの乗車料収入と、これに要した費用は、表21のとおりである。

（表19）新交通事業損益計算書

（単位：円、%）

科目	年度	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 営業収益		4,439,795,310	4,178,263,094	261,532,216	6.3
運輸収益		4,309,114,076	4,048,726,272	260,387,804	6.4
新交通乗車料		4,309,114,076	4,048,726,272	260,387,804	6.4
運輸雑収		130,681,234	129,536,822	1,144,412	0.9
2 営業費用		5,454,131,472	5,565,575,013	△ 111,443,541	△ 2.0
人件費		794,818,585	802,068,149	△ 7,249,564	△ 0.9
修繕費		787,542,461	726,798,345	60,744,116	8.4
その他経費		1,569,094,187	1,562,717,030	6,377,157	0.4
一般管理費等		152,684,041	144,543,200	8,140,841	5.6
減価償却費		2,149,992,198	2,329,448,289	△ 179,456,091	△ 7.7
3 営業損失		1,014,336,162	1,387,311,919	△ 372,975,757	△ 26.9
4 営業外収益		38,693,708	74,953,957	△ 36,260,249	△ 48.4
受取利息及び配当金		6,696,984	6,310,114	386,870	6.1
受託工事収入		0	42,210,900	△ 42,210,900	△ 100
一般会計補助金		23,537,000	24,436,000	△ 899,000	△ 3.7
雑収益		8,459,724	1,996,943	6,462,781	323.6
5 営業外費用		380,431,911	441,229,464	△ 60,797,553	△ 13.8
支払利息及び企業債取扱諸費		369,013,197	387,442,184	△ 18,428,987	△ 4.8
受託工事費		0	42,210,900	△ 42,210,900	△ 100
雑支出		11,418,714	11,576,380	△ 157,666	△ 1.4
6 経常損失		1,356,074,365	1,753,587,426	△ 397,513,061	△ 22.7
7 特別利益		15,199,142	15,415,937	△ 216,795	△ 1.4
その他特別利益		15,199,142	15,415,937	△ 216,795	△ 1.4
8 純損失		1,340,875,223	1,738,171,489	△ 397,296,266	△ 22.9
9 前年度繰越欠損金		10,427,266,232	8,689,094,743	1,738,171,489	20.0
10 当年度未処理欠損金		11,768,141,455	10,427,266,232	1,340,875,223	12.9

(表20) 新交通事業に係る一般会計補助金

(単位：千円)

項目	年度	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)
児童手当給付負担金補助		4,231	4,736	△ 505
子ども手当給付負担金補助		-	544	△ 544
年金拠出金公的負担分補助		19,306	19,156	150
計		23,537	24,436	△ 899

(表21) 新交通事業に係る運転キロ当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位：円、%)

年度 項目	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成25年度	
					実績	前年度 増減率
乗車料収入	722	738	763	719	721	0.3
定期外	329	323	329	324	318	△ 1.9
定期	277	304	324	330	341	3.3
補償分	116	112	111	64	60	△ 6.3
営業費用	1,008	1,052	1,047	989	912	△ 7.8
人件費	167	163	145	142	133	△ 6.3
修繕費	119	131	149	129	131	1.6
経費	290	329	313	303	288	△ 5.0
減価償却費	432	429	441	414	359	△ 13.3

(5) 懸垂電車事業について

懸垂電車事業は、建設局が所有する走行桁、駅舎等を利用して、上野動物園内の東園と西園の間（営業キロ0.3km）を懸垂電車（モノレール）2両で運行するものである。

当年度の営業概要は、表22のとおりである。

(表22) 懸垂電車の営業概要

営業区間	営業キロ	営業日数	在籍車両数
上野動物園内	0.3km	308日	2両（1編成）

営業実績については、表23のとおりである。

当年度の1日当たりの乗車人員は、2,980人であり、前年度（3,165人）と比較して、185人（5.8%）減少している。

(表23) 懸垂電車事業の乗車人員（1日当たり）、乗車料収入等の推移

(単位：人、円、%)

項目	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
						実績	前年度増減率
運転キロ数		9,999	9,829	10,405	10,645	10,301	△ 3.2
営業日数		300	297	300	312	308	△ 1.3
乗車人員	年間	855,144	803,616	1,134,115	987,501	917,885	△ 7.0
	1日当たり	2,850	2,706	3,780	3,165	2,980	△ 5.8
乗車料収入	年間(千円)	101,537	95,330	134,682	117,066	108,917	△ 7.0
	1日当たり	338,456	320,978	448,940	375,212	353,627	△ 5.8
	運転キロ当たり	10,155	9,699	12,944	10,997	10,573	△ 3.9
運転キロ当たり営業費用	合計	7,613	7,142	8,646	9,211	8,648	△ 6.1
	人件費	4,752	3,631	5,182	5,495	5,030	△ 8.5
	修繕費	1,652	2,110	2,243	2,335	2,004	△ 14.2
	経費	1,209	1,402	1,221	1,380	1,613	16.9
運転キロ当たり営業損益		2,583	2,618	4,375	2,126	2,129	0.1

懸垂電車事業の損益は、表24のとおりである。

営業収益1億1,102万余円に対して、営業費用が8,909万余円であり、差引き2,193万余円が営業利益となっている。営業利益は、前年度（2,263万余円）と比較して、70万余円（3.1%）減少している。

営業収益は、1億1,102万余円であり、前年度（1億2,069万余円）と比較して、967万余円（8.0%）減少している。これは主に、運輸収益が814万余円（7.0%）減少したことによるものである。

営業費用は、8,909万余円であり、前年度（9,805万余円）と比較して、896万余円（9.1%）減少している。これは主に、人件費が667万余円（11.4%）減少したことなどによるものである。

経常利益は、2, 185万余円であり、前年度（2, 261万余円）と比較して、76万余円（3.4%）減少している。

（表24）懸垂事業損益計算書

（単位：円、%）

科目	年度	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 営業収益		111,024,137	120,695,322	△ 9,671,185	△ 8.0
運輸収益		108,917,108	117,066,117	△ 8,149,009	△ 7.0
懸垂電車乗車料		108,917,108	117,066,117	△ 8,149,009	△ 7.0
運輸雑収		2,107,029	3,629,205	△ 1,522,176	△ 41.9
2 営業費用		89,092,332	98,059,454	△ 8,967,122	△ 9.1
人件費		51,822,398	58,499,812	△ 6,677,414	△ 11.4
修繕費		20,647,721	24,859,382	△ 4,211,661	△ 16.9
その他経費		16,622,213	14,700,260	1,921,953	13.1
3 営業利益		21,931,805	22,635,868	△ 704,063	△ 3.1
4 営業外収益		2,206,740	2,593,565	△ 386,825	△ 14.9
受託工事収入		2,200,000	2,542,784	△ 342,784	△ 13.5
雑収益		6,740	50,781	△ 44,041	△ 86.7
5 営業外費用		2,285,610	2,615,478	△ 329,868	△ 12.6
受託工事費		2,200,000	2,542,784	△ 342,784	△ 13.5
雑支出		85,610	72,694	12,916	17.8
6 経常利益		21,852,935	22,613,955	△ 761,020	△ 3.4
7 特別利益		634,370	480,840	153,530	31.9
その他特別利益		634,370	480,840	153,530	31.9
8 純利益		22,487,305	23,094,795	△ 607,490	△ 2.6
9 前年度繰越利益剰余金		129,527,709	106,432,914	23,094,795	21.7
10 当年度未処分利益剰余金		152,015,014	129,527,709	22,487,305	17.4

(6) 関連事業について

関連事業は、車内・車体広告等の広告事業、土地・建物賃貸等の不動産事業を行うものである。広告事業については、表25のとおりであり、自動車運送事業においては、主に広告付きバス停留所の広告収入の減少などにより減収となっている。また、新交通事業においては、主に駅構内広告の増加により増収となっている。

不動産事業については、表26のとおりであり、土地、建物等の賃貸を行っている。軌道事業においては、土地の賃貸収入が増加したことなどにより増収となっている。

(表25) 広告事業の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目	年度	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
自動車運送事業	車内広告	165,151	165,278	△ 127	△ 0.1
	車体広告	214,880	235,872	△ 20,991	△ 8.9
	その他	97,939	123,520	△ 25,580	△ 20.7
	合計	477,971	524,670	△ 46,699	△ 8.9
軌道事業	車内広告	21,655	20,524	1,130	5.5
	車体広告	18,300	18,500	△ 200	△ 1.1
	停留所構内ボード他	16,317	17,242	△ 925	△ 5.4
	合計	56,272	56,266	5	0.0
新交通事業	車内広告	16,950	15,001	1,948	13.0
	駅構内広告	17,557	15,308	2,248	14.7
	その他	99	134	△ 34	△ 25.6
	合計	34,606	30,444	4,162	13.7

(表26) 土地、建物等の賃貸の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目	年度	平成25年度		平成24年度		増(△)減	
		件数	金額 (A)	件数	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
自動車運送事業	土地	71	862,004	63	884,141	△ 22,136	△ 2.5
	建物	11	170,160	16	177,683	△ 7,522	△ 4.2
	関連分担	-	451,372	-	440,627	10,744	2.4
	合計	82	1,483,537	79	1,502,452	△ 18,914	△ 1.3
軌道事業	土地	146	65,784	163	55,778	10,005	17.9
	建物	4	239,878	4	239,981	△ 102	△ 0.0
	構築物等	-	9,777	-	9,777	0	0
	関連分担	-	34,878	-	32,944	1,934	5.9
	合計	150	350,319	167	338,481	11,837	3.5
新交通事業	関連分担	-	69,757	-	67,947	1,810	2.7

(注) 関連分担とは、交通事業会計、高速電車事業会計、電気事業会計の3会計に共通する施設からの収益を按分したものである。

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支は、表27のとおりである。

資本的収入は、40億2,004万余円であり、前年度(40億2,761万余円)と比較して、756万余円(0.2%)減少している。これは主に、自動車運送事業において、財産収入が1,596万余円増加したものの、国庫補助金が2,918万余円皆減したことなどによるものである。

資本的支出は、82億9,350万余円であり、前年度(84億9,904万余円)と比較して、2億553万余円(2.4%)減少している。これは主に、軌道事業において、建設改良費が4億7,513万余円増加したものの、自動車運送事業において、建設改良費が5億9,757万余円、企業債償還金が1億1,114万余円減少したことなどによるものである。

資金収支の状況は、表28のとおり、資本的収支資金不足額は42億7,645万余円となっており、これを損益勘定留保資金等で補填した結果、当年度資金剰余額は、12億8,590万余円となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表29のとおりである。



(表 2 7) 資本の収支比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成 2 5 年度 (A)	平成 2 4 年度 (B)	増(△) 減	
				金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
資本の収入		4,020,049	4,027,613	△ 7,563	△ 0.2
自動車運送事業		74,185	86,069	△ 11,883	△ 13.8
国庫補助金		0	29,188	△ 29,188	△ 100
一般会計補助金		26,853	18,015	8,838	49.1
財産収入		16,386	419	15,967	-
雑収入		30,945	38,447	△ 7,501	△ 19.5
軌道事業		781	0	781	-
一般会計補助金		780	0	780	-
財産収入		1	0	1	-
新交通事業		3,945,083	3,941,544	3,539	0.1
企業債		3,149,523	3,151,339	△ 1,816	△ 0.1
一般会計出資金		794,000	789,000	5,000	0.6
一般会計補助金		1,560	1,205	355	29.5
資本の支出		8,293,507	8,499,040	△ 205,533	△ 2.4
自動車運送事業		3,583,204	4,291,922	△ 708,717	△ 16.5
建設改良費		1,801,583	2,399,159	△ 597,576	△ 24.9
企業債償還金		1,781,621	1,892,762	△ 111,141	△ 5.9
軌道事業		731,464	256,332	475,131	185.4
建設改良費		731,464	256,332	475,131	185.4
新交通事業		3,978,838	3,950,785	28,052	0.7
建設改良費		3,978,838	3,950,785	28,052	0.7
資本の収支		△ 4,273,457	△ 4,471,427	197,970	△ 4.4
自動車運送事業		△ 3,509,019	△ 4,205,853	696,834	△ 16.6
軌道事業		△ 730,682	△ 256,332	△ 474,350	185.1
新交通事業		△ 33,754	△ 9,241	△ 24,513	265.3

(表28)資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
資本的支出(A)	8,293,507	資本的収入(B)	4,020,049
翌年度繰越工事資金(C)	1,302,000	前年度繰越工事資金(D)	1,299,000
計(E)=(A)+(C)	9,595,507	計(F)=(B)+(D)	5,319,049
		資本的収支資金不足額(G)=(F)-(E)	4,276,457
		〈補填財源内訳〉	
		当年度純利益(△)損失	△ 288,173
		損益勘定留保資金	5,738,223
		(減価償却費)	5,131,378
		(固定資産除却損)	334,509
		(固定資産売却損)	15,224
		(企業債発行差金)	2,476
		(退職給与引当金引当)	525,315
		(退職給与引当金特別利益計上額)	△ 270,818
		(その他)	137
		(棚卸減耗損)	0
		消費税等資本的収支調整額	112,311
		計(H)	5,562,360
収益的収支資金剰余額(I)=(H)	5,562,360		
当年度資金剰余額(J)=(I)-(G)	1,285,903		
合計(E)+(J)	10,881,410	合計(F)+(H)	10,881,410

(表29) 年度末資金残高表

(単位:千円)

項目	年度				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
流動資産(A)	41,550,383	44,765,724	41,812,744	41,993,283	43,436,855
流動負債(B)	10,135,556	11,962,510	11,866,943	11,971,474	12,126,423
年度末資金残高(A-B)	31,414,827	32,803,214	29,945,801	30,021,808	31,310,432

## (2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、2,237億1,899万余円であり、前年度(2,252億1,858万余円)と比較して、14億9,959万余円(0.7%)減少している。これは主に、流動資産が14億4,357万余円増加したものの、固定資産が29億4,316万余円減少したことによるものである。固定資産の減少は、主に、有形固定資産が29億4,571万余円減少したことなどによるものである。

負債合計は、421億5,257万余円であり、前年度(455億5,756万余円)と比較して、34億498万余円(7.5%)減少している。これは主に、固定負債が35億5,993万余円減少したことによるものである。固定負債の減少は、退職給与引当金が2億5,449万余円増加したものの、日暮里・舎人ライナー施設の買取に係る翌年度割賦支払予定額を、固定負債から流動負債に振り替えたことにより、その他固定負債が38億1,443万余円減少し

たことによるものである。

資本合計は、1,815億6,641万余円であり、前年度（1,796億6,101万余円）と比較して、19億539万余円（1.1%）増加している。これは主に、当年度未処理欠損金が2億8,817万余円増加したため、利益剰余金が減少したものの、企業債の発行により借入資本金が13億7,037万余円、一般会計出資金の増加により自己資本金が7億9,400万円増加したことによるものである。

なお、有利子負債及び支払利息の状況は、表30のとおりである。

有利子負債は、522億3,174万余円であり、前年度（546億7,580万余円）と比較して、主に日暮里・舎人ライナー施設に係る割賦買取代金を返済したことにより、24億4,405万余円減少している。

支払利息等は、6億3,910万余円であり、前年度（6億8,814万余円）と比較して、主に日暮里・舎人ライナー施設に係る割賦買取利子が減少したことにより、4,904万余円減少している。

（表30）有利子負債及び支払利息等の状況

（単位：千円）

項目		年度	平成25年度末 残高 (A)	平成25年度		平成24年度末 残高 (D)	増(△)減 (A)-(D)
				増加 (B)	減少 (C)		
有利子 負債	企業債		36,974,000	3,152,000	1,781,621	35,603,621	1,370,378
	割賦買取代金		15,257,743	0	3,814,435	19,072,179	△ 3,814,435
	計		52,231,743	3,152,000	5,596,056	54,675,800	△ 2,444,056
項目		年度	平成25年度		平成24年度		増(△)減
支払 利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費		504,359		509,380		△ 5,020
	割賦買取利子		134,741		178,763		△ 44,022
	計		639,100		688,143		△ 49,042

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表31のとおりである。

各指標は、前年度と比較してほぼ横ばいであり、財政状態は安定しているといえる。

（表31）財務比率

（単位：%）

項目	年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	計算式
流動比率		409.9	374.2	352.3	350.8	358.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率		64.1	63.8	63.6	64.0	64.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率		92.9	92.3	93.9	94.0	93.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

（注） 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金

2 長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債（退職給与引当金を除く）

### 3 建設改良事業について

自動車運送事業、軌道事業及び新交通事業における建設改良事業の執行状況は、表32のとおりである。

(表32) 建設改良事業執行状況(税込)

(単位:千円、%)

事業	項目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
自動車運送事業		4,132,000	1,801,583	43.6	1,302,000	1,028,416
軌道事業		900,000	731,464	81.3	0	168,535
新交通事業		4,136,000	3,978,838	96.2	0	157,161

#### (1) 自動車運送事業

予算額41億3,200万円に対して、決算額が18億158万余円であり、執行率は43.6%となっている。事業を執行した主な内容は、車両更新等に係る車両費(4億8,013万余円)、バス運行管理システム開発導入委託(3億4,500万余円)などである。

執行率は43.6%となっているが、これは、自動料金収納機及び自動料金精算装置の買入れの納期の延期により機械器具費(8億2,600万余円)を翌年度へ繰越したことなどによるものである。

#### (2) 軌道事業

予算額9億円に対して、決算額が7億3,146万余円であり、執行率は81.3%となっている。事業を執行した主な内容は、荒川線踏切電源切替装置製造(1億3,230万円)などである。

執行率は81.3%となっているが、これは、工事内容を見直し、施工したことにより、荒川電車営業所庁舎改修工事に関する建物費(5,444万余円)及び都電荒川線踏切電源切替工事に関する電線路費(2,336万余円)が不用となったことなどによるものである。

#### (3) 新交通事業

予算額41億3,600万円に対して、決算額が39億7,883万余円であり、執行率は96.2%となっている。事業を執行した主な内容は、日暮里・舎人ライナー施設の買取に伴う割賦買取費(38億1,443万余円)などである。

不用額は、1億5,716万余円(3.8%)であり、日暮里・舎人ライナー軌道監視設備地上局改修工事の工事内容を見直し、施工したことにより、電線路費(5,037万余円)が不用となったことなどによるものである。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益		43,493,631,131	43,362,057,683	131,573,448	0.3
運輸収益		40,158,419,707	39,864,761,512	293,658,195	0.7
運輸雑収		3,335,211,424	3,497,296,171	△ 162,084,747	△ 4.6
営業費用		45,226,838,246	45,837,712,309	△ 610,874,063	△ 1.3
線路保存費		847,385,365	705,265,481	142,119,884	20.2
電路保存費		988,266,713	1,005,178,581	△ 16,911,868	△ 1.7
諸構築物保存費		196,933,081	141,084,169	55,848,912	39.6
車両保存費		3,884,499,871	4,042,746,168	△ 158,246,297	△ 3.9
運転費		26,925,909,367	26,976,294,200	△ 50,384,833	△ 0.2
運輸費		766,761,395	807,986,655	△ 41,225,260	△ 5.1
運輸管理費		5,177,101,360	5,099,767,660	77,333,700	1.5
研修所費		60,230,119	70,588,076	△ 10,357,957	△ 14.7
一般管理費		1,248,372,670	1,088,516,042	159,856,628	14.7
減価償却費		5,131,378,305	5,900,285,277	△ 768,906,972	△ 13.0
営業損失		1,733,207,115	2,475,654,626	△ 742,447,511	△ 30.0
営業外収益		1,780,915,712	1,176,051,460	604,864,252	51.4
受取利息及び配当金		60,200,838	63,123,428	△ 2,922,590	△ 4.6
受託工事収入		221,513,124	174,307,293	47,205,831	27.1
一般会計補助金		1,369,944,000	876,478,000	493,466,000	56.3
雑収益		129,257,750	62,142,739	67,115,011	108.0
営業外費用		1,047,530,624	1,034,655,254	12,875,370	1.2
支払利息及び企業債取扱諸費		639,100,998	688,143,916	△ 49,042,918	△ 7.1
受託工事費		221,513,124	174,307,293	47,205,831	27.1
雑支出		186,916,502	172,204,045	14,712,457	8.5
経常損失		999,822,027	2,334,258,420	△ 1,334,436,393	△ 57.2
特別利益		726,873,223	278,371,544	448,501,679	161.1
固定資産売却益		100,365	0	100,365	-
その他特別利益		726,772,858	278,371,544	448,401,314	161.1
特別損失		15,224,840	0	15,224,840	-
固定資産売却損		15,224,840	0	15,224,840	-
当年度純損失		288,173,644	2,055,886,876	△ 1,767,713,232	△ 86.0
前年度繰越欠損金		9,994,895,690	7,939,008,814	2,055,886,876	25.9
当年度未処理欠損金		10,283,069,334	9,994,895,690	288,173,644	2.9

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科目	年度	平成25年度		平成24年度		増(△)減	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産		180,282,136,539	80.6	183,225,300,826	81.4	△ 2,943,164,287	△ 1.6
有形固定資産		72,016,159,015	32.2	74,961,873,660	33.3	△ 2,945,714,645	△ 3.9
自動車運送事業		35,353,095,744	15.8	36,215,284,316	16.1	△ 862,188,572	△ 2.4
有形固定資産		83,184,831,152	37.2	83,969,461,657	37.3	△ 784,630,505	△ 0.9
減価償却累計額	△	47,831,735,408	△ 21.4	47,754,177,341	△ 21.2	△ 77,558,067	0.2
軌道事業		5,512,377,432	2.5	5,410,436,602	2.4	101,940,830	1.9
有形固定資産		15,434,887,500	6.9	14,871,266,354	6.6	563,621,146	3.8
減価償却累計額	△	9,922,510,068	△ 4.4	9,460,829,752	△ 4.2	△ 461,680,316	4.9
新交通事業		26,929,567,705	12.0	28,974,918,522	12.9	△ 2,045,350,817	△ 7.1
有形固定資産		40,198,026,568	18.0	40,112,829,177	17.8	85,197,391	0.2
減価償却累計額	△	13,268,458,863	△ 5.9	11,137,910,655	△ 4.9	△ 2,130,548,208	19.1
関連有形固定資産分担額		4,221,118,134	1.9	4,361,234,220	1.9	△ 140,116,086	△ 3.2
有形固定資産		7,977,775,052	3.6	8,067,631,678	3.6	△ 89,856,626	△ 1.1
減価償却累計額	△	3,756,656,918	△ 1.7	3,706,397,458	△ 1.6	△ 50,259,460	1.4
無形固定資産		212,734,308	0.1	167,440,247	0.1	45,294,061	27.1
自動車運送事業		79,790,357	0.0	61,272,987	0.0	18,517,370	30.2
軌道事業		13,655,698	0.0	16,180,555	0.0	△ 2,524,857	△ 15.6
新交通事業		18,150,363	0.0	14,031,336	0.0	4,119,027	29.4
関連無形固定資産分担額		101,137,890	0.0	75,955,369	0.0	25,182,521	33.2
建設仮勘定		424,097,419	0.2	466,143,608	0.2	△ 42,046,189	△ 9.0
自動車運送事業		421,643,840	0.2	362,903,206	0.2	58,740,634	16.2
軌道事業		396,020	0.0	22,380,000	0.0	△ 21,983,980	△ 98.2
新交通事業		2,057,559	0.0	1,870,000	0.0	187,559	10.0
関連建設仮勘定分担額		0	0	78,990,402	0.0	△ 78,990,402	△ 100
投資		107,629,145,797	48.1	107,629,843,311	47.8	△ 697,514	△ 0.0
株式		17,468,993,075	7.8	17,468,993,075	7.8	0	0
出資金		125,000	0.0	125,000	0.0	0	0
他会計貸付金		90,000,000,000	40.2	90,000,000,000	40.0	0	0
その他投資		107,295,451	0.0	107,992,965	0.0	△ 697,514	△ 0.6
関連投資分担額		52,732,271	0.0	52,732,271	0.0	0	0
流動資産		43,436,855,854	19.4	41,993,283,075	18.6	1,443,572,779	3.4
現金		82,308,650	0.0	65,386,600	0.0	16,922,050	25.9
預金		22,596,010,633	10.1	37,241,953,704	16.5	△ 14,645,943,071	△ 39.3
貯蔵品		242,229,344	0.1	192,211,034	0.1	50,018,310	26.0
営業未収金		1,793,677,593	0.8	1,877,428,296	0.8	△ 83,750,703	△ 4.5
営業外未収金		605,759,261	0.3	718,533,791	0.3	△ 112,774,530	△ 15.7
その他未収金		1,790,391,443	0.8	1,683,143,581	0.7	107,247,862	6.4
有価証券		15,019,200,000	6.7	0	0	15,019,200,000	-
前払費用		23,991,530	0.0	28,363,274	0.0	△ 4,371,744	△ 15.4
前払金		1,283,287,400	0.6	186,262,795	0.1	1,097,024,605	589.0
資産合計		223,718,992,393	100	225,218,583,901	100	△ 1,499,591,508	△ 0.7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	平成25年度		平成24年度		増(△)減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	30,026,155,761	13.4	33,586,094,475	14.9	△ 3,559,938,714	△ 10.6
退職給与引当金	18,582,848,361	8.3	18,328,351,275	8.1	254,497,086	1.4
その他固定負債	11,443,307,400	5.1	15,257,743,200	6.8	△ 3,814,435,800	△ 25.0
流動負債	12,126,423,760	5.4	11,971,474,715	5.3	154,949,045	1.3
営業未払金	2,662,417,633	1.2	2,774,408,800	1.2	△ 111,991,167	△ 4.0
営業外未払金	91,478,337	0.0	28,238,498	0.0	63,239,839	223.9
その他未払金	4,780,436,684	2.1	4,718,646,324	2.1	61,790,360	1.3
未払消費税及び地方消費税	275,700,800	0.1	456,497,300	0.2	△ 180,796,500	△ 39.6
前受金	1,873,741,853	0.8	1,505,424,064	0.7	368,317,789	24.5
預り金	2,441,698,898	1.1	2,487,493,161	1.1	△ 45,794,263	△ 1.8
ポイントサービス引当金	949,555	0.0	766,568	0.0	182,987	23.9
負債合計	42,152,579,521	18.8	45,557,569,190	20.2	△ 3,404,989,669	△ 7.5
資本金	76,075,005,081	34.0	73,910,626,276	32.8	2,164,378,805	2.9
自己資本金	39,101,005,081	17.5	38,307,005,081	17.0	794,000,000	2.1
一般会計出資金	5,633,000,000	2.5	4,839,000,000	2.1	794,000,000	16.4
再評価積立金組入額	1,260,535,300	0.6	1,260,535,300	0.6	0	0
減債積立金組入額	30,900,000,000	13.8	30,900,000,000	13.7	0	0
その他剰余金組入額	1,307,469,781	0.6	1,307,469,781	0.6	0	0
借入資本金	36,974,000,000	16.5	35,603,621,195	15.8	1,370,378,805	3.8
企業債	36,974,000,000	16.5	35,603,621,195	15.8	1,370,378,805	3.8
剰余金	105,491,407,791	47.2	105,750,388,435	47.0	△ 258,980,644	△ 0.2
資本剰余金	18,774,477,125	8.4	18,745,284,125	8.3	29,193,000	0.2
事業施設受贈財産評価額	4,743,487,881	2.1	4,743,487,881	2.1	0	0
国庫補助金	1,254,870,043	0.6	1,254,870,043	0.6	0	0
一般会計補助金	5,285,027,020	2.4	5,255,834,020	2.3	29,193,000	0.6
諸権利金収入	1,321,707,051	0.6	1,321,707,051	0.6	0	0
特定自動車 車両購入費負担金	167,285,700	0.1	167,285,700	0.1	0	0
工事負担金	135,570,420	0.1	135,570,420	0.1	0	0
その他資本剰余金	5,866,529,010	2.6	5,866,529,010	2.6	0	0
利益剰余金	86,716,930,666	38.8	87,005,104,310	38.6	△ 288,173,644	△ 0.3
都営交通事業経営改善積立金	90,000,000,000	40.2	90,000,000,000	40.0	0	0
建設改良積立金	7,000,000,000	3.1	7,000,000,000	3.1	0	0
当年度未処理欠損金	10,283,069,334	4.6	9,994,895,690	4.4	288,173,644	2.9
資本合計	181,566,412,872	81.2	179,661,014,711	79.8	1,905,398,161	1.1
負債資本合計	223,718,992,393	100	225,218,583,901	100	△ 1,499,591,508	△ 0.7